

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

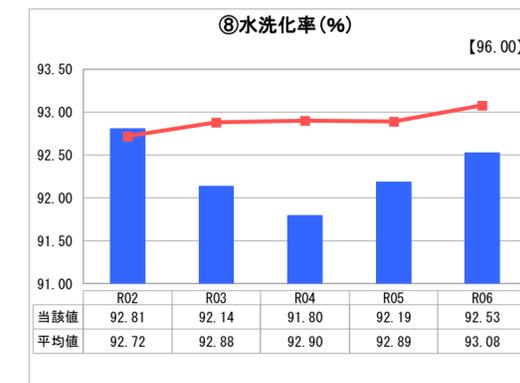
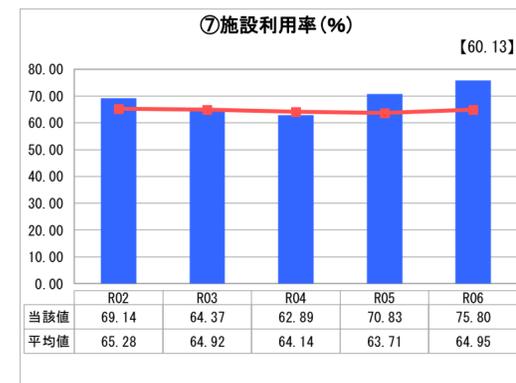
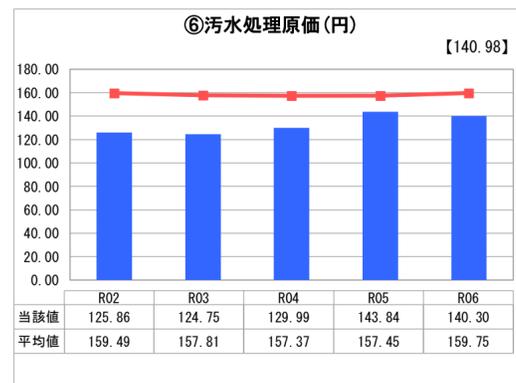
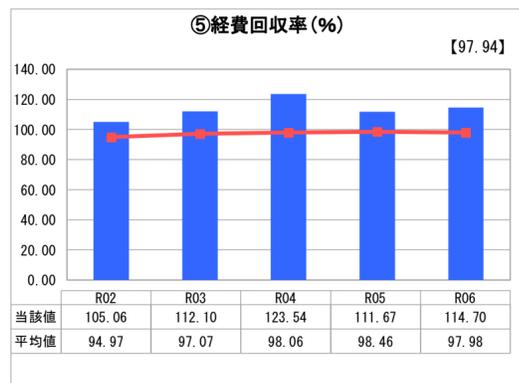
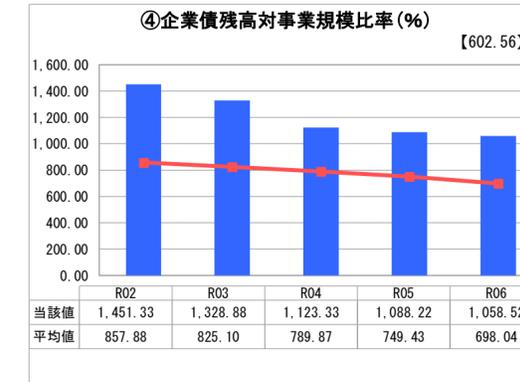
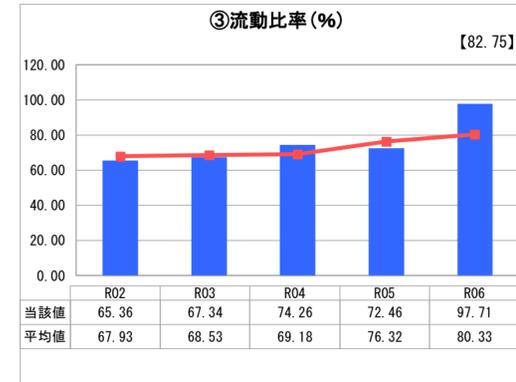
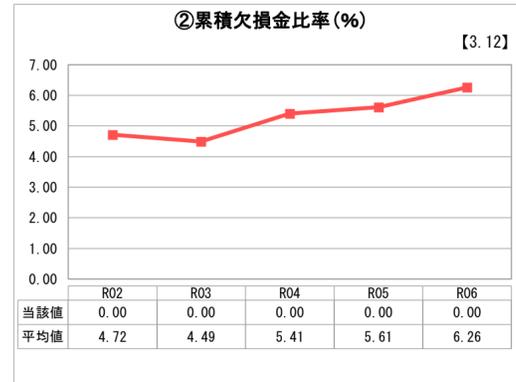
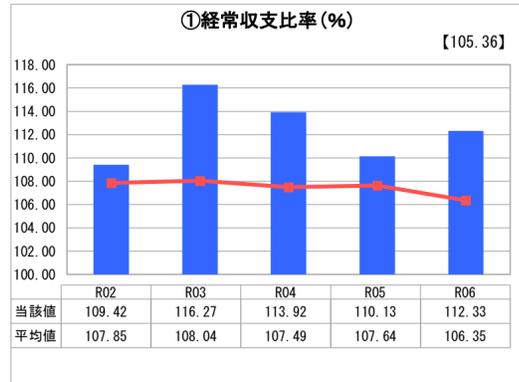
福井県 敦賀市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 57.26       | 89.37  | 60.50  | 2,706                          |

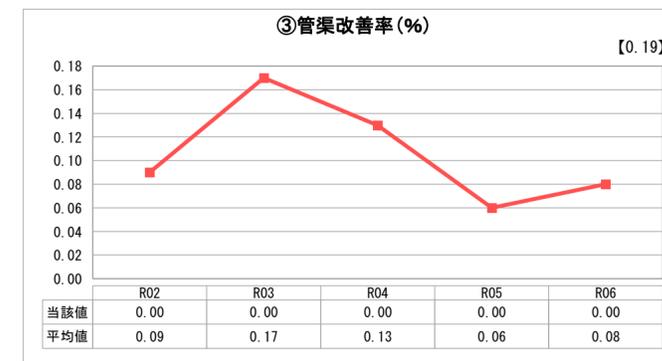
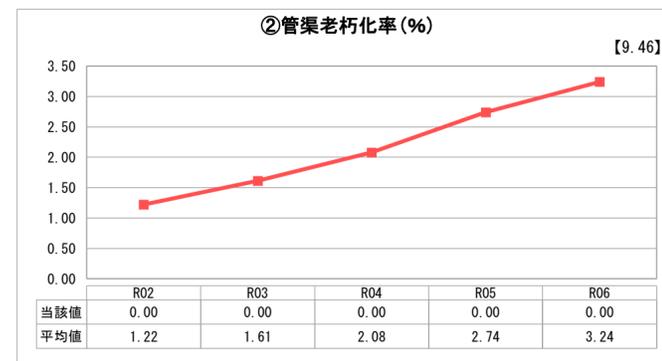
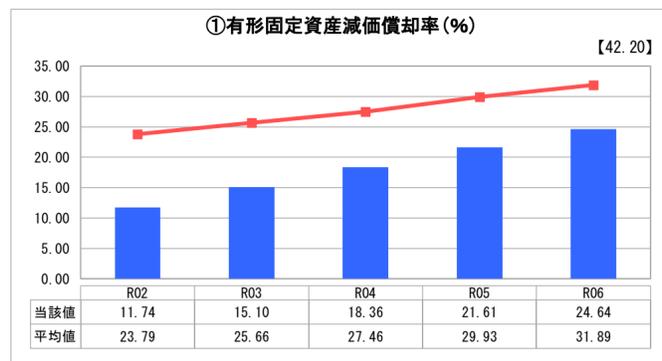
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 62,382     | 251.48                   | 248.06                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 55,327     | 13.50                    | 4,098.30                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和6年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を超え、類似団体平均値、全国平均ともに上回っているが、更なる費用削減や施設更新の財源を確保する必要がある。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は、類似団体平均値、全国平均ともに上回っているが、今後のストックマネジメント計画等に基づく対策に要する資金確保のため、本年度に料金改定等の検討を実施した。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値、全国平均を上回っているが、今後、企業債残高は減少していく見込みである。
- ⑤ 経費回収率は、100%を超え、類似団体平均値、全国平均ともに上回っており、汚水処理費は使用料で賄うことができている状況である。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均値、全国平均ともに下回っているが、引き続き、汚水処理費の削減に努めていく。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値、全国平均ともに上回っているが、今後の汚水処理人口の減少等をふまえ、近隣施設との統廃合等を検討する必要がある。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均値、全国平均ともに下回っており、今後の供用開始区域の拡大にあわせ、積極的に接続指導を行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管渠施設は、現時点で耐用年数の50年を経過した施設は無く、主だった更新や老朽化対策は実施していないが、新規拡張工事とのバランスを考慮し、更新時期到来に向け老朽化対策を検討する必要がある。

処理場、雨水ポンプ場については、昭和58年の供用開始から40年が経過し、老朽化が進んでいる。そのため、機械、電気設備を中心に更新や修繕が必要であり、費用の平準化を図りながら適切な維持管理をする必要があるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な設備の更新を行っている。

### 全体総括

累積欠損金がなく、経常収支比率、経費回収率とともに100%を超えており、汚水処理に必要な経費を使用料で賄うことができている経営状況である。

処理場、雨水ポンプ場の老朽化対策等により、企業債の借入額が増加しているため、今後の企業債償還の負担が懸念される。

今後も、資産状況や損益等の経営データを元に、使用料や企業債等の収入と、建設や維持管理等の費用との収支バランスを注視しながら、安定的で持続可能な事業運営を行い、経営の健全性を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。